

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田6丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田6丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
売上高 (千円)	6,594,205	7,034,196	6,891,398	11,478,669	11,118,257
経常利益又は経常損失 () (千円)	512,170	675,718	96,660	529,760	584,332
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	191,462	408,033	169,802	55,954	6,278
包括利益 (千円)	-	-	-	-	294,088
純資産額 (千円)	3,484,722	5,089,197	6,854,691	6,907,397	7,195,464
総資産額 (千円)	9,026,772	11,359,737	14,600,274	15,697,630	15,342,303
1株当たり純資産額 (円)	7.38	10.00	9.44	9.48	9.45
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.43	0.91	0.38	0.12	0.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	39.6	29.1	27.2	27.7
自己資本利益率 (%)	5.7	10.4	3.9	1.3	0.1
株価収益率 (倍)	114.0	29.67	-	141.67	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,381	36,544	517,880	935,996	687,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,341,633	827,177	255,134	92,101	391,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,910,983	525,507	103,973	310,296	403,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	622,978	284,764	1,161,751	1,695,350	1,022,170
従業員数 (人)	181	200	442	442	450
[外、平均臨時雇用人員]	[53]	[72]	[92]	[122]	[90]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 提出会社は、平成18年6月に、普通株式1株を2株に分割しております。

4 平成19年3月期において、新たに光栄工業(株)を連結範囲に含めております。

5 平成20年3月期において、新たに(株)ユタカ、(株)ケーシーを連結範囲に含めております。

6 平成21年3月期において、新たに(株)ピコイを連結範囲に含めております。

7 平成23年3月期において、新たにフリージア・オート技研(株)及びフリージア・アロケートコンサルティング(株)を連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
売上高 (千円)	882,182	1,467,616	926,722	909,149	714,699
経常利益 (千円)	207,947	377,285	52,393	61,628	16,139
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	209,414	208,231	302,507	35,841	28,097
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	450,993	450,993	450,993	450,993	450,993
純資産額 (千円)	3,641,887	3,792,535	3,420,126	3,433,433	3,439,020
総資産額 (千円)	4,838,952	5,000,941	5,234,053	5,362,083	5,471,830
1株当たり純資産額 (円)	8.09	8.42	7.60	7.63	7.64
1株当たり配当額 (円)	0.125	0.125	0.05	0.05	0.05
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.46	0.46	0.67	0.08	0.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	75.8	65.3	64.0	62.8
自己資本利益率 (%)	5.6	5.6	8.4	1.0	0.8
株価収益率 (倍)	106.52	58.70	-	212.50	266.67
配当性向 (%)	29.8	29.8	-	62.5	83.3
従業員数 (人)	33	32	39	43	48
[外、平均臨時雇用人員]	[5]	[3]	[3]	[4]	[4]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 提出会社は、平成18年6月に、普通株式1株を2株に分割しております。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和41年3月	資本金2億円。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和49年10月	資本金3億6,000万円。
昭和50年3月	資本金3億9,000万円。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現フリージアトレーディング株式会社、連結子会社)
昭和59年6月	資本金10億4,990万円。
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現フリージアハウス株式会社、連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成14年3月	本社を東京都千代田区に移転。(現本社)
平成15年3月	1:2の株式分割を実施
平成17年8月	1:2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1:2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。
平成22年4月	フリージア・オート技研株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成22年10月	フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社8社、非連結子会社8社で構成されております。

フリージアハウス株式会社は、平成14年2月の第三者割当増資の引受により資本上位会社となり、また、フリージアトレーディング株式会社は、平成16年3月のデットエクイティスワップによるフリージアハウス株式会社の増資により同社の親会社となりました。当社は、両社の株式を所有しておりません。

しかし、当社と両社の関係は、代表取締役または取締役の兼務及び共通の支配株主を通じた実質支配関係がありますので、両社を支配力基準により当社の連結子会社として取扱っております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類並びにプリント基板等）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この3事業は、セグメント区分と同一であります。

「製造供給事業」

- (1) 機械、機器.....主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。
プラスチック押出機.....プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。
土木試験機.....土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。
プリント基板.....プリント基板等をフリージア・オート技研株式会社が製造、販売しております。
- (2) 筐体等.....ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。
- (3) 容器.....紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカが製造、販売しております。

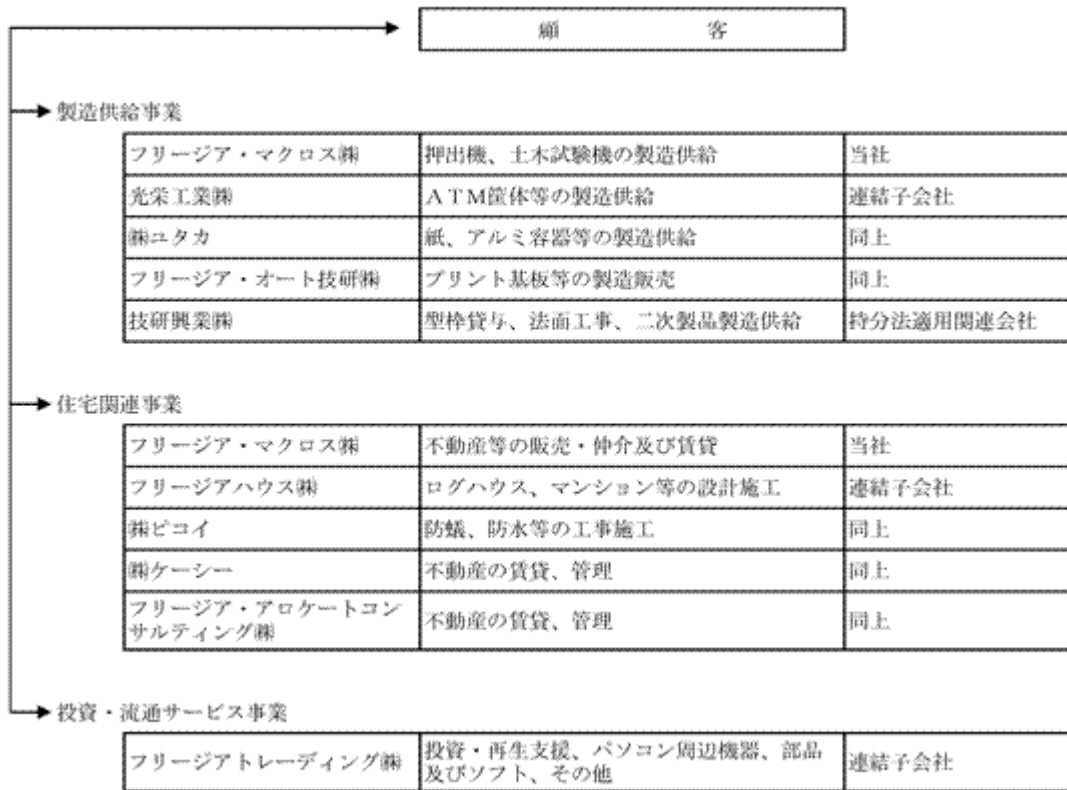
「住宅関連事業」

- (4) 住宅関連.....主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。
ログハウス.....企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の1部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。
高級スウェーデン住宅...企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
マンション.....マンションの建築及び販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
家具.....家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。
住宅関連工事施工.....防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。
- (5) 不動産.....不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社が行っております。また、不動産の賃貸、管理を株式会社ケーシーとフリージア・アロケートコンサルティング株式会社が行っております。

「投資・流通サービス事業」

- (6) 投資・流通サービス.....投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等をフリージアトレーディング株式会社が行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
フリージアハウス(株) (注) 2、3、4	東京都千代田区	1,295,250	住宅関連事業	- [100]	1 当社の株式62.71%を保有している資本上位会社ですが、実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 2 相互に資金の貸借があります。
フリージアトレーディング(株) (注) 2	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 当社が資金の貸付をしております。 2 フリージアハウス(株)の株式100%を保有し、同社の親会社となっておりますが実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。
光栄工業(株)	東京都千代田区	98,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ユタカ (注) 2	埼玉県所沢市	20,000	製造供給事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ケーシー (注) 2	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	同上
(株)ピコイ (注) 2、3、4	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [71.4]	1 フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の71.4%を所有しております。 2 取締役の兼務
フリージア・オート技研(株)	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	100	1 当社が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
フリージア・アロケートコンサルティング(株) (注) 2	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	- [100.0]	1 フリージアハウス(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密なもの等の所有割合で外数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 フリージアハウス(株)、(株)ピコイは、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	フリージアハウス(株)	(株)ピコイ
(1) 売上高	2,484,309千円	4,882,370千円
(2) 経常利益	82,622	541,469
(3) 当期純利益	25,287	261,567
(4) 純資産額	2,632,913	2,322,126
(5) 総資産額	7,534,977	3,556,753

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
技研興業(株)	東京都杉並区	1,120,000	ブロック型枠貸与	26.2	当社が同社株式の26.2%を所有しております。

(注) 技研興業(株)は東京証券取引所第2部上場企業であり、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	152(57)
住宅関連事業	282(27)
投資・流通サービス事業	16(6)
合計	450(90)

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年齢(歳)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
48(4)	59.0	12.7	3,834

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	48(4)
住宅関連事業	-(-)
合計	48(4)

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 社員平均年齢、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。

3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)(税込)の平均です。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の増加、コストの削減などの要因により企業収益が改善し、また後半の海外景気の減速、急激な円高等による停滞局面から脱して、穏やかな回復をしています。

しかしながら、東日本大震災の発生により先行きの見通しは極めて困難な状況にあります。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、11,118百万円と前年同期と比べ360百万(3.1%) 減少しました。また営業利益は、658百万円と前年同期と比べ126百万円(23.7%) 増加、経常利益は、584百万円と前年同期と比べ54百万円(10.3%) 増加、当期純損失は、6百万円(前年同期当期純利益55百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

売上高は、3,380百万円と前年同期と比べて1,310百万円増加し、セグメント利益は、84百万円と前年同期と比べ59百万円の増加になりました。

収益面及び利益面の主要な増加要因は、販売努力による販売台数の増加による売上増加369百万円及びセグメント利益増加41百万円、フリージア・オート技研㈱を新規連結した効果による売上増加940百万円及びセグメント利益増加16百万円などであります。

住宅関連事業

売上高は、7,482百万円と前年同期と比べて1,496百万円減少し、セグメント利益は、637百万円と前年同期と比べ70百万円の増加になりました。

収益面の主要な減少要因としては、マンション建築販売業において、前期と異なりマンションの竣工時期が期末近くとなったことによる売上減少1,398百万円、木材新築保存業における白蟻発生による周期変動要因による売上減少120百万円などあります。

利益面の主要な要因としては、マンション建築販売業における上記マンションの竣工時期によるセグメント利益の減少117百万円、防水・防音・地盤改良工事・法令手続一括代行サービス等の事業の垂直展開の推進及び自社施工比率を高めたことによる収益性の向上並びに全社一丸となって取り組んでいる固定費削減効果によるセグメント利益の増加180百万円などあります。

投資・流通サービス事業

売上高は、338百万円と前年同期と比べて331百万円減少し、セグメント利益は、34百万円と前年同期と比べ154百万円の減少になりました。

収益面及び利益面の主要な減少要因として、流通事業における価格競争の激化に伴う販売台数の減少による売上減少331百万円、セグメント利益減少154百万円などあります。今後、当該事業は流通事業から投資・再生事業により注力した事業展開を図っていく所存でございます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少し、当連結会計年度末には1,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、687百万円(前年同期は935百万円の収入)となりました。

営業活動によるキャッシュフローの増加要因としては、税金等調整前当期純利益577百万を計上したこと等によるものであります。

また、その減少要因としては、前期と異なりマンション建築販売業のマンション竣工時期が期末となったことを主要因とするたな卸資産の増加を主要因とする、たな卸資産の増減額707百万円の減少、新規にフリージア・オート技研㈱を連結に加えたことによる売上債権の増加を主要因とする、売上債権の増減額242百万円の減少、1月決算会社の最終末日が前期の日曜日から月曜日が変わったことによる仕入債務の減少を主要因とする、仕入債務の増減額284百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、391百万円(前年同期は92百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出により、385百万円減少したことなどによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、403百万円(前年同期は310百万円の支出)となりました。

主な要因は、マンション建築資金の短期借入をしたこと等による短期借入金による収入1,292百万円が増加したことなどによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	3,444,500	165.7
住宅関連事業(千円)	5,438,208	99.7
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	8,882,708	117.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業	3,375,412	160.1	68,799	93.0
住宅関連事業	7,442,151	82.7	1,189,256	101.9
投資・流通サービス事業	317,750	66.8	-	-
合計	11,135,313	96.2	1,258,055	101.4

(注) 1 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高 = 販売実績です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	3,380,579	163.3
住宅関連事業(千円)	7,419,928	83.1
投資・流通サービス事業(千円)	317,750	66.8
合計	11,118,257	96.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス(株)のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス(株)においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。一般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、15,342百万円となりました。主な要因は、現金及び預金並びに短期貸付金が減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、643百万円減少し、8,146百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金並びに社債が減少したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、7,195百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高11,118百万円、経常利益584百万円、当期純損失6百万円となりました。なおセグメント別の売上高等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを巡る競合関係は、各セグメントともに厳しいものがあります。

アメリカの景況、中国の景気、日本国内の個人消費動向や公共投資等、さらには、原油をはじめとする原資材関係の高騰等もあり、競争条件を規定するものはマクロで見ても数多くあります。

さらに、個別の業界の背景は、住宅業界やIT業界に典型的なごとく、技術的、コスト面などあらゆる面で厳しい競争に見まわっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基本理念であります「配給」の理念の下に、品質を2倍にし、価格を半分にするという方針に従い、それを実現し、競争に打ち勝ってまいりました。今後もこの理念と方針は堅持し、実行してまいります。

なお、グループおよび各社の業容の拡大、新分野への進出は、毎年着実に進んでおり、その成果は当連結会計年度における大幅な売上、利益の拡大として現われてきております。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて687百万円の資金の支出、投資活動において391百万円の資金の支出、財務活動において403百万円の資金の収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、385,567千円であります。
 主な設備投資としては、住宅関連事業において事業用不動産の取得を中心として、308,901千円の設備投資を実施いたしました。
 なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具・器具 ・備品	土地 (面積㎡)		合計
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	製造供給事業	生産設備	68,651	3,264	624	391,483 (17,822)	464,023	25
本社・その他 (東京都千代 田区)		その他の設 備	48,218	-	207	197,182 (325)	245,607	23
合計	-	-	116,869	3,264	831	588,665 (18,148)	709,630	48

(注) 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定		合計
フリージアハウス ㈱	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	64,080	585	15	119,525 (1,590)	-	184,206	5
	騎西工場 (埼玉県加須市)		生産設備	-	6,606	-	- (-)	-	6,606	2
	本社・その他 (注)1		統括業務 設備等	315,197	7,607	25,684	806,175 (1,333,042)	69,693	1,224,359	32
	合計	-	-	379,277	14,800	25,699	925,700 (1,334,632)	69,693	1,415,172	39
フリージアトレー ディング㈱	店舗 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	販売設備	7,009	-	64	132,272 (4,113)	-	139,345	2
	本社 (東京都千代田区)		賃貸設備	8,764	-	-	156,944 (545,333)	-	165,709	14
	合計	-	-	15,774	-	64	289,216 (549,446)	-	305,055	16
光栄工業㈱	東北工場 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	85,282	14,171	12,066	121,349 (7,297)	-	232,870	74
㈱ユタカ	本社、工場	製造供給 事業	生産設備 他	13,962	11,281	1,792	71,900 (815)	-	98,936	22
㈱ケーシー	本社、駐車場	住宅関連 事業	駐車場他	143,394	520	-	165,685 (1,703)	-	309,599	2
㈱ピコイ	本社 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	140,761	57,081	985	750,587 (15,779)	-	949,415	240
フリージア・オー ト技研㈱	本社 支店、営業所	製造供給 事業	生産設備	-	1,000	-	- (-)	-	1,000	8
フリージア・アロ ケートコンサル ティング㈱	本社	住宅関連 事業	賃貸設備	67,400	-	-	258,840 (8,194)	-	326,240	1

(注)1 本社・その他は、本社設備及び展示場設備等であります。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月9日 (注)	225,496	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	21	79	10	4	6,259	6,377	-
所有株式数(単元)	-	538	845	308,586	2,118	18	137,995	450,100	893,208
所有株式数の割合(%)	-	0.11	0.18	68.55	0.47	0.00	30.65	100.0	-

(注) 1 自己株式837,611株は、「個人その他」に837単元、及び「単元未満株式の状況」に611株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	282,845	62.71
ライフ・リフレッシュ・サービス株式会社	東京都千代田区麹町4丁目6-8	10,941	2.42
徳田 秀子	鹿児島県鹿児島市	8,000	1.77
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13-10	6,851	1.51
加藤 清行	愛媛県新居浜市	3,724	0.82
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,595	0.79
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	2,650	0.58
塚田 正喜	東京都葛飾区	2,456	0.54
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	2,308	0.51
計	-	326,355	72.36

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が2,420千株(所有割合0.53%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 837,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,263,000	449,263	(注) 1
単元未満株式	普通株式 893,208	-	(注) 2
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,263	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式611株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	837,000	-	837,000	0.18
計	-	837,000	-	837,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,119	75
当期間における取得自己株式	1,200	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	837,611	-	838,811	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり5銭とさせていただきました。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日定時株主総会決議	22,507	0.05

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	180	53	32	27	22
最低(円)	48	19	8	11	9

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	14	14	16	17	17	19
最低(円)	11	11	13	15	15	9

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成3年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成17年6月 平成19年6月	当社監査役 当社専務取締役 フリージアトレーディング㈱代表取締 役社長(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	723
取締役会長		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成9年9月 平成13年6月 平成21年9月	フリージアホーム㈱代表取締役 当社代表取締役社長 同社代表取締役辞任 フリージアグループ会長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注)3	2,985
取締役	試験機事 業本部長 兼工場長	伊藤保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成10年6月	当社入社 当社副工場長(兼)試験機部長 当社取締役試験機事業本部長(現在) 当社取締役工場長(現在)	(注)3	241
取締役	押出機事 業本部長 兼副工場 長	久田利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社押出機事業本部 品質管理部長 当社副工場長(現在) 当社取締役押出機事業本部長(現在)	(注)3	645
常勤監査役		川瀬元	昭和6年2月11日生	平成4年4月 平成17年6月 平成19年6月	㈱マクロス 入社 顧問 当社監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	211
監査役		神保智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	当社取締役 当社社長室長 技研興業㈱代表取締役副会長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)5	437
監査役		山崎正剛	昭和4年11月13日生	昭和52年6月 平成元年6月 平成8年1月 平成16年6月	大一海運㈱常務取締役 近海タンカー㈱常勤監査役 ㈱ゼンテック監査役 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		星野綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 平成20年6月	財団法人人形美術協会理事(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	108
計							5,353

(注)1 監査役山崎正剛氏、星野綾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師氏は、取締役会長佐々木ベジ氏の弟であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役川瀬元氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役神保智男氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役山崎正剛氏、星野綾氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しております。

取締役会は、取締役4名で構成されており、迅速な意思決定を行なえるような体制を整備しております。また、取締役会に監査役が参加して、忌憚のない意見を述べ、監督機能を発揮し、少人数ながら、業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。また、社外監査役は、一般株主との間で利益相反関係が生じにくい経営陣から独立した立場にあるものを選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査役と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社において、このような簡素な組織形態を整備したのは、当社の規模では、業務執行を迅速に行うことが企業リスクを回避する上で必要だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査役等をはじめすべてのものが、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査役・内部監査人等が適宜モニタリングを実施し、リスク把握及びその対応に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査担当者は3名であり、会計監査人及び監査役と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査役は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。

当社において、社外監査役は会社経営陣となら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性の向上に寄与しております。

また、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はございません。ただし、本有価証券報告書提出日現在、星野綾氏は当社の株式を108千株所有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。なぜなら、当社は独立役員である社外監査役を2名選任しており、社外からの経営監視機能という面では、社外取締役の機能を代替することができると考えているからであります。また、業務執行・監督に関しても、幅広い業務を行なっているために、社外取締役が行うよりも社内事情に精通した取締役が行なったほうが、より効率的かつ効果的な業務執行・監督が行える、と考えております。

会計監査の状況

監査法人名 清流監査法人

業務執行社員 当事業年度については安田 裕氏及び廣澤 智氏が担当して業務執行をしています。

監査補助者 公認会計士 8名 その他 2名

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	14,400	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,554	2
社外監査役	120	2

報酬等の総額(千円)は、全て基本報酬のみであり、賞与・ストックオプション等はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員の実任免除事項

・取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

・社外監査役

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定める金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款で定めております。

しかし、当社は社外監査役とは、責任限定契約を締結しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,200千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,077	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,200	取引関係維持のため

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	-	14,400	-
連結子会社	19,800	-	19,800	-
計	34,200	-	34,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

対象会社数、各企業の業容、問題点、監査の内容、期間、必要人員等及び過去の実績等を勘案し、監査法人責任者との協議により決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人銀河により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、清流監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人銀河

当連結会計年度及び当事業年度 清流監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

新任監査公認会計士等の名称

清流監査法人

退任監査公認会計士等の名称

監査法人銀河

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日

(3) 退任監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

(4) 退任監査公認会計士等の直近に作成した監査報告書等における意見書等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人銀河は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において選任され現在に至っておりますが、監査法人銀河において当社の監査業務の主査を担当しておりました安田裕氏が平成22年6月末をもって清流監査法人に移籍することとなりました。それに伴い、当社の会計監査の実質的継続を図るためには、清流監査法人が適任と考えられますことから、同監査法人を会計監査人として選任することと致しました。

(6) 上記5の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る退任監査公認会計士等の意見等

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,055,985	1,185,792
受取手形及び売掛金	1 1,154,195	1 1,313,022
たな卸資産	1, 3 2,456,500	1, 3 3,379,718
短期貸付金	1,844,001	111,548
立替金	-	879,914
繰延税金資産	41,926	46,047
その他	286,006	453,914
貸倒引当金	55,867	64,211
流動資産合計	7,782,748	7,305,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,224,890	1 2,267,515
機械装置及び運搬具	461,128	517,808
土地	1 3,542,023	1 3,581,283
建設仮勘定	59,933	69,693
その他	101,352	116,708
減価償却累計額	1,629,647	1,737,469
減損損失累計額	230,537	230,537
有形固定資産合計	4,529,144	4,585,002
無形固定資産		
借地権	-	317,020
のれん	2 726,514	2 635,464
その他	161,539	26,457
無形固定資産合計	888,053	978,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1 51,764	1 76,361
関係会社株式	1, 4 1,990,169	1, 4 1,918,131
長期貸付金	49,332	51,433
差入保証金	-	321,782
繰延税金資産	43,956	2,346
その他	1 493,650	1 138,761
貸倒引当金	131,189	36,206
投資その他の資産合計	2,497,683	2,472,610
固定資産合計	7,914,881	8,036,555
資産合計	15,697,630	15,342,303

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,069	848,290
短期借入金	1,402,966	1,447,089
1年内返済予定の長期借入金	575,862	566,847
1年内償還予定の社債	262,000	512,500
未成工事受入金	-	513,166
未払法人税等	63,367	127,771
完成工事補償引当金	90,915	76,785
賞与引当金	23,300	25,600
営業外支払手形	-	910,661
その他	2,343,569	499,543
流動負債合計	5,797,051	5,528,256
固定負債		
社債	772,500	210,000
長期借入金	1,695,493	1,583,607
繰延税金負債	21,106	84,812
退職給付引当金	121,035	125,272
その他	383,046	614,891
固定負債合計	2,993,181	2,618,583
負債合計	8,790,232	8,146,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,238,388	1,223,269
自己株式	18,094	18,170
株主資本合計	4,271,864	4,256,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,924	2,579
その他の包括利益累計額合計	5,924	2,579
少数株主持分	2,641,457	2,941,374
純資産合計	6,907,397	7,195,464
負債純資産合計	15,697,630	15,342,303

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,478,669	11,118,257
売上原価	7,219,293	7,100,247
売上総利益	4,259,376	4,018,010
販売費及び一般管理費	₁ 3,726,786	₁ 3,359,418
営業利益	532,589	658,591
営業外収益		
受取利息	16,959	17,469
受取配当金	2,684	2,365
持分法による投資利益	26,163	-
負ののれん償却額	12,160	12,160
助成金収入	61,317	-
受取家賃	-	15,865
その他	83,038	89,268
営業外収益合計	202,322	137,128
営業外費用		
支払利息	111,411	87,483
持分法による投資損失	-	28,507
業務提携関係費用	25,388	-
その他	68,351	95,396
営業外費用合計	205,152	211,388
経常利益	529,760	584,332
特別利益		
前期損益修正益	6,160	-
固定資産売却益	₂ 3	-
貸倒引当金戻入額	1,215	-
賞与引当金戻入額	5,000	-
退職給付引当金戻入額	14,250	-
受取補償金	-	33,383
その他	-	11,325
特別利益	26,629	44,708
特別損失		
固定資産売却損	₃ 268,622	-
固定資産除却損	₄ 8,181	₄ 141
貸倒損失	47,292	14,053
その他	1,817	37,175
特別損失合計	325,914	51,370
税金等調整前当期純利益	230,474	577,670
法人税、住民税及び事業税	60,520	105,395
法人税等調整額	76,996	96,196
過年度法人税等	-	85,335
法人税等合計	137,516	286,926
少数株主損益調整前当期純利益	-	290,743
少数株主利益	37,003	297,022
当期純利益又は当期純損失()	55,954	6,278

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	290,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,210
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,865
その他の包括利益合計	-	² 3,345
包括利益	-	₁ 294,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,113
少数株主に係る包括利益	-	304,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
前期末残高	1,370,269	1,238,388
当期変動額		
剰余金の配当	9,009	8,840
当期純利益又は当期純損失()	55,954	6,278
持分法の適用範囲の変動	178,825	-
当期変動額合計	131,880	15,119
当期末残高	1,238,388	1,223,269
自己株式		
前期末残高	17,812	18,094
当期変動額		
自己株式の取得	282	75
当期変動額合計	282	75
当期末残高	18,094	18,170
株主資本合計		
前期末残高	4,404,027	4,271,864
当期変動額		
剰余金の配当	9,009	8,840
当期純利益又は当期純損失()	55,954	6,278
持分法の適用範囲の変動	178,825	-
自己株式の取得	282	75
当期変動額合計	132,163	15,194
当期末残高	4,271,864	4,256,669

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,789	5,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,864	3,345
当期変動額合計	148,864	3,345
当期末残高	5,924	2,579
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	154,789	5,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,864	3,345
当期変動額合計	148,864	3,345
当期末残高	5,924	2,579
少数株主持分		
前期末残高	2,605,453	2,641,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,004	299,916
当期変動額合計	36,004	299,916
当期末残高	2,641,457	2,941,374
純資産合計		
前期末残高	6,854,691	6,907,397
当期変動額		
剰余金の配当	9,009	8,840
当期純利益又は当期純損失（ ）	55,954	6,278
持分法の適用範囲の変動	178,825	-
自己株式の取得	282	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,868	303,261
当期変動額合計	52,706	288,066
当期末残高	6,907,397	7,195,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,474	577,670
減価償却費	108,734	113,410
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,418	4,237
貸倒損失	47,292	14,053
のれん償却額	90,233	90,233
為替差損益 (は益)	5,263	6,385
有形固定資産売却損益 (は益)	268,622	-
固定資産除却損	8,181	141
投資有価証券評価損益 (は益)	-	4,193
貸倒引当金の増減額 (は減少)	253,618	86,639
受取利息及び受取配当金	19,643	19,834
支払利息	111,411	97,826
持分法による投資損益 (は益)	26,163	28,507
売上債権の増減額 (は増加)	527,882	242,774
たな卸資産の増減額 (は増加)	119,377	707,870
未払消費税等の増減額 (は減少)	10,448	9,527
仕入債務の増減額 (は減少)	24,506	284,171
その他	151,384	94,382
小計	1,084,303	489,488
利息及び配当金の受取額	11,366	26,917
利息の支払額	111,807	98,978
法人税等の支払額	47,866	126,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,996	687,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	121,761
定期預金の払戻による収入	6,614	316,275
関係会社株式の取得による支出	13,000	10,000
関係会社株式の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	243,100	385,567
有形固定資産の売却による収入	144,017	7,041
無形固定資産の取得による支出	-	156,893
投資不動産の取得による支出	61,766	-
貸付けによる支出	1,082,564	859,123
貸付金の回収による収入	1,267,904	786,268
差入保証金の差入による支出	138,258	68,404
投資その他の資産の増減額 (は増加)	28,052	104,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,101	391,655

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	282,673	1,292,089
短期借入金の返済による支出	-	694,307
長期借入れによる収入	-	374,080
長期借入金の返済による支出	345,178	247,850
社債の償還による支出	238,500	312,000
自己株式の取得による支出	282	75
配当金の支払額	9,009	8,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,296	403,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	533,599	676,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,751	1,695,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,695,350 ₁	1,022,170 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称は次のとおりです。 フリージアハウス(株) フリージアトレーディング(株) 光栄工業(株) (株)ユタカ (株)ケーシー (株)ピコイ フリージアトレーディング(株)は、平成22年1月に(株)ピコイの株式を追加取得し、議決権割合は71.4%となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Sorsole Tra AB Stensele Sag i Storuman AB Hortluxhus AB ほか5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称は次のとおりです。 フリージアハウス(株) フリージアトレーディング(株) 光栄工業(株) (株)ユタカ (株)ケーシー (株)ピコイ フリージア・オート技研(株) フリージア・アロケートコンサルティング(株) フリージア・オート技研(株)は平成22年4月に新たな連結子会社になりました。 フリージア・アロケートコンサルティング(株)は平成22年10月に新たな連結子会社になりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 技研興業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社 Sorsole Tra AB, Stensele Sag i Storuman AB Hortluxhus AB ほか5社 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 技研興業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ピコイの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、㈱ピコイの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 フリージア・オート技研㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法	1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 3) たな卸資産 同左 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 イ)平成10年4月1日~平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7~50年、機械装置及び運搬具が2~13年であります。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用計上しております。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>4) ヘッジ有効評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 ア 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 イ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ウ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 エ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 オ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	-	5～20年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	-
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5～20年間の均等償却を行っております。	-
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、フリージア・オート技研(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より、フリージア・アロケートコンサルティング(株)を、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社の数は、8社であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度54,844千円)は総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「未収入金」として表示しておりました完成工事未収入金(前連結会計年度738,793千円、当連結会計年度541,612千円)は、売掛債権に該当するため、当連結会計年度においては流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度134,284千円)及び「電話加入権」(当連結会計年度24,920千円)は総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度317,718千円)、「未払費用」(当連結会計年度567,134千円)、「未成工事受入金」(当連結会計年度476,845千円)及び「未払消費税等」(当連結会計年度34,176千円)は負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度259,844千円)は負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前連結会計年度15,653千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「借地権」(前連結会計年度134,284千円)は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」(前連結会計年度253,378千円)は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」(前連結会計年度625,845千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未成工事受入金」(前連結会計年度476,845千円)は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度5,263千円)及び「支払手数料」(当連結会計年度18,526千円)は営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度73千円)は特別損失の10/100以下であるため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(前連結会計年度 固定資産除売却損498千円)を、より明確に区分するため、当連結会計年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除売却」に分けて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度14,020千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務提携関係費用」(当連結会計年度は11,456千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,226,957千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">551,984</td></tr> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">168,490</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,549</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td style="text-align: right;">272,515</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">584,976</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(長期債権)</td><td style="text-align: right;">9,155</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,982,628</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,332,393千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">845,653</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">410,389</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>一年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>固定負債その他(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,795,784</td></tr> </table>	土地	3,226,957千円	建物及び構築物	551,984	現金及び預金(定期預金)	150,000	関係会社株式	168,490	投資有価証券	18,549	たな卸資産(販売用不動産)	272,515	受取手形及び売掛金	584,976	投資その他の資産(長期債権)	9,155	計	4,982,628	長期借入金	1,332,393千円	短期借入金	845,653	一年内返済予定の長期借入金	410,389	社債	50,000	一年内償還予定の社債	150,000	固定負債その他(長期未払金)	7,347	計	2,795,784	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,052,665千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">518,605</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">999,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,895</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td style="text-align: right;">1,353,569</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">593,818</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(長期債権)</td><td style="text-align: right;">10,182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,548,091</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,305,785千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,345,889</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">419,711</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">90,000</td></tr> <tr><td>一年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">272,000</td></tr> <tr><td>固定負債その他(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,440,734</td></tr> </table>	土地	2,052,665千円	建物及び構築物	518,605	関係会社株式	999,354	投資有価証券	19,895	たな卸資産(販売用不動産)	1,353,569	受取手形及び売掛金	593,818	投資その他の資産(長期債権)	10,182	計	5,548,091	長期借入金	1,305,785千円	短期借入金	1,345,889	一年内返済予定の長期借入金	419,711	社債	90,000	一年内償還予定の社債	272,000	固定負債その他(長期未払金)	7,347	計	3,440,734
土地	3,226,957千円																																																														
建物及び構築物	551,984																																																														
現金及び預金(定期預金)	150,000																																																														
関係会社株式	168,490																																																														
投資有価証券	18,549																																																														
たな卸資産(販売用不動産)	272,515																																																														
受取手形及び売掛金	584,976																																																														
投資その他の資産(長期債権)	9,155																																																														
計	4,982,628																																																														
長期借入金	1,332,393千円																																																														
短期借入金	845,653																																																														
一年内返済予定の長期借入金	410,389																																																														
社債	50,000																																																														
一年内償還予定の社債	150,000																																																														
固定負債その他(長期未払金)	7,347																																																														
計	2,795,784																																																														
土地	2,052,665千円																																																														
建物及び構築物	518,605																																																														
関係会社株式	999,354																																																														
投資有価証券	19,895																																																														
たな卸資産(販売用不動産)	1,353,569																																																														
受取手形及び売掛金	593,818																																																														
投資その他の資産(長期債権)	10,182																																																														
計	5,548,091																																																														
長期借入金	1,305,785千円																																																														
短期借入金	1,345,889																																																														
一年内返済予定の長期借入金	419,711																																																														
社債	90,000																																																														
一年内償還予定の社債	272,000																																																														
固定負債その他(長期未払金)	7,347																																																														
計	3,440,734																																																														
<p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">896,756千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">170,242</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">726,514</td></tr> </table>	のれん	896,756千円	負ののれん	170,242	差引	726,514	<p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">793,546千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">158,081</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">635,464</td></tr> </table>	のれん	793,546千円	負ののれん	158,081	差引	635,464																																																		
のれん	896,756千円																																																														
負ののれん	170,242																																																														
差引	726,514																																																														
のれん	793,546千円																																																														
負ののれん	158,081																																																														
差引	635,464																																																														
<p>3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">34,978千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">44,957</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">199,064</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">480,618</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">331,827</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,356,668</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">8,385</td></tr> </table>	商品	34,978千円	製品	44,957	原材料	199,064	仕掛品	480,618	未成工事支出金	331,827	販売用不動産	1,356,668	貯蔵品	8,385	<p>3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">11,552千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">62,597</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">293,195</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">447,789</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">329,419</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,222,498</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">12,665</td></tr> </table>	商品	11,552千円	製品	62,597	原材料	293,195	仕掛品	447,789	未成工事支出金	329,419	販売用不動産	2,222,498	貯蔵品	12,665																																		
商品	34,978千円																																																														
製品	44,957																																																														
原材料	199,064																																																														
仕掛品	480,618																																																														
未成工事支出金	331,827																																																														
販売用不動産	1,356,668																																																														
貯蔵品	8,385																																																														
商品	11,552千円																																																														
製品	62,597																																																														
原材料	293,195																																																														
仕掛品	447,789																																																														
未成工事支出金	329,419																																																														
販売用不動産	2,222,498																																																														
貯蔵品	12,665																																																														
<p>4 非連結子会社及び関係会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">428,242千円</td></tr> </table>	関係会社株式	428,242千円	<p>4 非連結子会社及び関係会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">425,242千円</td></tr> </table>	関係会社株式	425,242千円																																																										
関係会社株式	428,242千円																																																														
関係会社株式	425,242千円																																																														
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">84,991千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">130,772</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> </table>	営業外受取手形割引高	84,991千円	受取手形裏書譲渡高	130,772		2,000	<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">130,295千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">177,173</td></tr> </table>	営業外受取手形割引高	130,295千円		177,173																																																				
営業外受取手形割引高	84,991千円																																																														
受取手形裏書譲渡高	130,772																																																														
	2,000																																																														
営業外受取手形割引高	130,295千円																																																														
	177,173																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>428,555千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,056,329</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,233</td> </tr> </table>	広告宣伝費	428,555千円	給与手当	1,056,329	貸倒引当金繰入額	23,233	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,023,297千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36,315</td> </tr> </table>	給与手当	1,023,297千円	貸倒引当金繰入額	36,315
広告宣伝費	428,555千円										
給与手当	1,056,329										
貸倒引当金繰入額	23,233										
給与手当	1,023,297千円										
貸倒引当金繰入額	36,315										
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3千円	2 -								
機械装置及び運搬具	3千円										
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>221,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,622</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47,197千円	土地	221,425	計	268,622	3 -				
建物及び構築物	47,197千円										
土地	221,425										
計	268,622										
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,181</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,899千円	その他(工具器具備品)	4,282	計	8,181	4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 141千円				
機械装置及び運搬具	3,899千円										
その他(工具器具備品)	4,282										
計	8,181										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 208,915千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 32,906 |
| 計 | 241,822 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 148,864千円 |
| 計 | 148,864 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	817,421	15,071	-	832,492
合計	817,421	15,071	-	832,492

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,071株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,508	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,508	利益剰余金	0.05	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	832,492	5,119	-	837,611
合計	832,492	5,119	-	837,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,508	0.05	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,507	利益剰余金	0.05	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 2,055,985千円	現金及び預金 1,185,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 360,635	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 163,622
現金及び現金同等物 1,695,350千円	現金及び現金同等物 1,022,170千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具(千円)	296,855	243,552	4,723	48,579
その他有形固定資産 (工具器具)(千円)	55,252	41,468	1,064	12,719
その他無形固定資産 (ソフトウェア)(千円)	91,938	73,251	-	18,686
計(千円)	444,046	358,272	5,788	79,985

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産勘定期末残高

1年以内	65,439千円
1年超	30,466
計	95,906
リース資産減損勘定期末残高	5,788

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	97,347千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,214
減価償却費相当額	86,196
支払利息相当額	5,600

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具（千円）	218,180	197,455	867	19,856
その他有形固定資産 （工具器具）（千円）	51,890	47,208	64	4,618
その他無形固定資産 （ソフトウェア）（千円）	91,938	91,034	-	903
計（千円）	362,009	335,698	931	25,379

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産勘定期末残高

1年以内	23,955千円
1年超	6,965
計	30,920
リース資産減損勘定期末残高	931

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	71,826千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,856
減価償却費相当額	47,920
支払利息相当額	2,342

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,055,985	2,055,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,154,195	1,154,195	-
(3) 短期貸付金	1,844,001	1,844,001	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	25,088	25,088	-
資産計	5,079,269	5,079,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,035,069	1,035,069	-
(2) 短期借入金	1,402,966	1,402,966	-
(3) 社債	1,034,500	1,031,326	3,174
(4) 長期借入金	2,271,355	2,261,835	9,520
負債計	5,743,890	5,731,196	12,694

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	262,000	562,500	20,000	140,000	20,000	30,000
長期借入金	575,862	443,277	379,173	211,718	69,311	592,012
合計	837,862	1,005,777	399,173	351,718	89,311	622,012

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりす。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,185,792	1,185,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,313,022	1,313,022	-
(3) 短期貸付金	111,548	111,548	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	27,780	27,780	-
資産計	2,638,144	2,638,144	-
(1) 支払手形及び買掛金	848,290	848,290	-
(2) 短期借入金	1,447,089	1,447,089	-
(3) 社債	722,500	721,125	1,374
(4) 長期借入金	2,150,454	2,138,325	12,129
負債計	5,168,335	5,154,831	13,503

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	48,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	512,500	20,000	20,000	140,000	20,000	10,000
長期借入金	566,847	476,246	316,509	123,968	98,165	568,717
合計	1,079,347	496,246	336,509	263,968	118,165	578,717

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,108	11,172	3,935
	小計	15,108	11,172	3,935
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,980	12,702	2,721
	小計	9,980	12,702	2,721
合計		25,088	23,875	1,213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	18,342	12,265	6,077
	小計	18,342	12,265	6,077
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,437	10,877	1,439
	小計	9,437	10,877	1,439
合計		27,780	23,142	4,638

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 48,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット	97,128	32,376	14,074	14,074
	買建 プット	97,137	32,379	106	106
	合計	194,265	64,755	13,968	13,968

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット	32,376	-	7,442	7,442
	買建 プット	32,379	-	0	0
	合計	64,755	-	7,441	7,441

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けており、うち1社で適格退職年金制度を採用しております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、簡便法を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	322,053千円
ロ 年金資産	198,571
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	2,447
ニ 退職給付引当金(イ - ロ - ハ)	121,035

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	31,243
--------	--------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けており、うち1社で適格退職年金制度を採用しております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、簡便法を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	276,795千円
ロ 年金資産	149,620
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	1,902
ニ 退職給付引当金(イ - ロ - ハ)	125,272

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	19,008
--------	--------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 9,420千円	賞与引当金 11,726千円
未払事業税 6,555	未払事業税 10,464
貸倒引当金 7,612	貸倒引当金 8,840
完成工事補償引当金 36,750	完成工事補償引当金 31,041
投資有価証券評価損 32,505	投資有価証券評価損 28,860
繰越欠損金 6,587	その他 6,812
その他 11,910	小計 97,746
小計 111,342	評価性引当額 51,698
評価性引当額 69,416	計 46,047
計 41,926	固定資産
固定資産	貸倒引当金 59,338
貸倒引当金 76,750	退職給付引当金 50,648
退職給付引当金 48,934	減損損失 4,798
減損損失 96,896	関係会社株式評価損 135,299
関係会社株式評価損 135,299	繰越欠損金 84,782
その他有価証券評価差額金 88,307	その他 5,267
繰越欠損金 73,592	繰延税金負債(固定)との相殺 14,790
その他 8,156	小計 325,344
繰延税金負債(固定)との相殺 9,217	評価性引当額 322,998
小計 518,718	計 2,346
評価性引当額 474,762	繰延税金資産合計 48,394
計 43,956	繰延税金負債
繰延税金資産合計 85,883	固定負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 2,237
固定負債	未実現損失の消去 97,365
その他有価証券評価差額金 790	繰延税金資産(固定)との相殺 14,790
未実現損失の消去 29,533	小計 84,812
繰延税金資産(固定)との相殺 9,217	繰延税金負債合計 84,812
小計 21,106	繰延税金負債(純額) 36,417
繰延税金負債合計 21,106	
繰延税金資産(純額) 64,777	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 (%)
法定実効税率 40.8	法定実効税率 40.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 4.3	交際費等永久に損金算入されない項目 2.0
住民税均等割 12.7	住民税均等割 5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0
評価性引当額の増減 38.1	評価性引当額の増減 16.3
のれん償却額及び負ののれん償却額 16.0	のれん償却額及び負ののれん償却額 6.3
持分法による投資利益 4.6	持分法による投資利益 2.0
税効果対象外の未実現損益の消去 25.8	その他 12.1
その他 2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.6	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場出展契約に伴う賃貸借契約に定められた原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年2ヶ月と見積り、割引率は約1.006%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,239千円
時の経過による調整額	13
期末残高	<u>2,252</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、投資用の不動産を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は減価償却費1,008千円(主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,053	60,757	70,810	91,968

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は平成21年9月に販売用不動産から賃貸等不動産に所有目的を変更したものの(61,766千円)であり、減少額は減価償却費(1,008千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額を基にした倍率方式による相続税評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、投資用の不動産を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,192千円(主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
70,810	642,598	713,408	1,669,316

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は平成22年12月に販売用不動産から賃貸等不動産に所有目的を変更したものの(271,988千円)及び自社利用資産を賃貸借に供したものの(370,339千円)であり、減少額は減価償却費(8,673千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額を基にした倍率方式による相続税評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	製造供給事業 部門 (千円)	住宅関連事業 部門 (千円)	投資・流通 サービス事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,496	8,932,529	475,644	11,478,669	-	11,478,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46,545	194,000	240,545	240,545	-
計	2,070,496	8,979,074	669,644	11,719,214	240,545	11,478,669
営業費用	2,045,656	8,412,872	480,507	10,939,035	7,045	10,946,080
営業利益	24,840	566,202	189,137	780,179	247,590	532,589
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,845,887	14,232,922	4,342,678	22,411,487	6,713,857	15,697,630
減価償却費	32,732	73,670	3,135	109,537	803	108,734
資本的支出	4,743	238,357	-	243,100	-	243,100

(注) 1 事業区分の方法：事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下のとおりです

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門	
機械、機器事業	押出機、土木試験機の製造供給
筐体等事業	ATM筐体等の製造供給
容器事業	紙、アルミ容器、各種食品容器類の製造供給
住宅関連事業部門	
住宅関連事業	ログハウス、高級スウェーデン住宅の企画、調査、設計、施工、監理と家具、付帯設備の製造供給 住宅の防蟻、防水、断熱、防腐等の工事施工 マンションの建築及び販売
不動産事業	販売用不動産の売買、不動産の管理、賃貸
投資・流通サービス事業部門	投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品およびソフト、その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国、または地域に所在する連結会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、本社に営業統括をおき、事業活動を展開しております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、押出機、土木試験機、ATM筐体、各種容器及びプリント基板等の製造・販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,070,496	8,932,529	475,644	11,478,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	46,545	194,000	240,545
計	2,070,496	8,979,074	669,644	11,719,214
セグメント利益	24,840	566,202	189,137	780,179
セグメント資産	2,387,035	14,232,922	4,342,678	20,952,635
その他の項目				
減価償却費	32,732	73,670	3,135	109,537
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,743	238,357	-	243,100

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,380,579	7,419,928	317,750	11,118,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	62,967	20,571	83,538
計	3,380,579	7,482,895	338,321	11,201,795
セグメント利益	84,143	637,172	34,566	755,881
セグメント資産	4,870,678	12,406,553	3,918,737	21,195,968
その他の項目				
減価償却費	31,523	79,138	2,554	113,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,718	465,794	59,948	542,460

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,719,214	11,201,795
セグメント間取引消去	240,545	83,538
連結財務諸表の売上高	11,478,669	11,118,257

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	780,179	755,881
セグメント間取引消去	145,197	5,103
のれんの償却額	102,393	102,393
連結財務諸表の営業利益	532,589	658,591

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,952,635	21,195,968
持分法適用会社への投資額	1,458,852	1,417,881
本社管理部門に対する債権の相殺消去	6,713,857	7,271,546
連結財務諸表の資産合計	15,697,630	15,342,303

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	109,537	113,215	803	195	108,734	113,410
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	243,100	542,460	-	-	243,100	542,460

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	67,148	35,245	-	-	102,393
当期末残高	173,359	620,187	-	-	793,546

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	12,160	-	-	12,160
当期末残高	-	158,081	-	-	158,081

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取 締役	被所有0.1%	資金貸付 債務被保証	当社子会社 より資金の 貸付 当社子会社 の債務被保 証	10,743 47,464	短期貸付金 -	10,743 -
	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	資金貸付 債務被保証	当社子会社 より資金の 貸付 資金の回収 当社子会社 の債務被保 証	744,503 122,234 99,955	短期貸付金 -	955,952 -
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.2%	資金貸付 債務被保証	当社子会社 より資金の 貸付 資金の回収 当社子会社 の債務被保 証 当社子会社 の社債に対 する債務被 保証	4,050 1,200 1,187,958 120,000	短期貸付金 長期貸付金 -	23,942 12,000 -
	奥山一寸法師 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	当社子会社 の債務被保 証	100,469	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	マツヤハウジ ング株式会社	東京都千代 田区	100,000	不動産の売 買・仲介・ 賃貸業	なし	販売用不動 産の購入 役員兼任	販売用不動 産の購入 販売代金の 預り 資金の借入	447,619 167,900 200,000	支払手形及 び買掛金 その他の流 動負債 短期借入金	235,000 167,900 200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。

また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役でもあります。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注4) 資金貸付については、市場金利を勘案し利率を決定しております。

(注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。

なお、保証料の支払は行なっておりません。

(注6) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであり、利率は市場金利を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社
両社は、上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業(株)であり、その平成22年3月31日現在の要約連結財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,940,208千円
固定資産合計	3,609,542
流動負債合計	2,723,293
固定負債合計	415,022
純資産合計	5,411,435
売上高	10,503,499
税金等調整前当期純利益	121,661
当期純利益	99,859

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取 締役	被所有0.1%	資金貸付 債務被保証	資金の回収 債務被保証 社債に対す る債務被保 証	10,743 121,071 110,000	- - -	- - -
	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	資金貸付 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 利息の回収 債務被保証 社債に対す る債務被保 証	254,119 1,210,072 23,197 272,997 252,000	- - - - -	- - - - -
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.2%	資金貸付 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 - 債務保証 社債に対す る債務被保 証	8,250 2,460 - 770,936 120,000	短期貸付金 長期貸付金 - -	29,732 12,000 - -
	奥山一寸法師 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	93,059	-	-
	役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	マツヤハウジ ング株式会社	東京都千代 田区	100,000	マンション の企画開発 等	-	マンション 開発 役員の兼任	立替金の支 払 工事未払金 の支払 未払金の支 払 借入金の返 済	200,000 235,000 167,900 200,000	立替金 - - -
ファーストカ ルデア株式会 社		東京都練馬 区	68,200	建築工事の 設計・施工	-	役員の兼務	保証金の預 り	200,000	固定負債そ の他(預り 保証金)	200,000
クラヴィス株 式会社		東京都千代 田区	100,000	衣料品の製 造・販売	-	役員の兼務	仕入代行 仕入代行金 回収	378,403 184,378	立替金	194,046
中江建設工業 株式会社		東京都杉並 区	30,000	舗装・土木 工事	-	役員の兼務	土地の購入	200,000	土地	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。
また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注4) 資金貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- (注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行なっておりません。
- (注6) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注7) マツヤハウジング(株)、ファーストカルデア(株)、クラヴィス(株)、中江建設工業(株)は、当社取締役会長が代表取締役等であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社
両社は、上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業(株)であり、その平成23年3月31日現在の要約連結財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,156,110千円
固定資産合計	3,727,283
流動負債合計	2,924,353
固定負債合計	705,318
純資産合計	5,253,721
売上高	10,201,783
税金等調整前当期純損失	57,507
当期純損失	108,765

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	9円48銭	1株当たり純資産額	9円45銭
1株当たり当期純利益金額	0円12銭	1株当たり当期純損失金額	0円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないために記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	55,954	6,278
普通株主に属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	55,954	6,278
期中平均株式数(千株)	450,160	450,155

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージアハウス(株)	第1回無担保普通社債	平成17年 9月26日	50,000	-	1.09	無担保	平成22年 9月24日
フリージアハウス(株)	第3回無担保普通社債	平成18年 9月29日	(20,000) 130,000	(20,000) 110,000	1.72	無担保	平成28年 9月26日
フリージアハウス(株)	第4回無担保普通社債	平成19年 3月30日	(42,000) 294,000	(252,000) 252,000	0.8	無担保	平成24年 3月27日
フリージアハウス(株)	第5回無担保普通社債	平成19年 3月30日	(50,000) 100,000	(50,000) 50,000	1.33	無担保	平成24年 3月30日
フリージアハウス(株)	第6回無担保普通社債	平成19年 4月2日	120,000	120,000	2.05	無担保	平成26年 4月2日
フリージア・マクロス(株)	第1回無担保普通社債	平成17年 9月26日	(150,000) 150,000	(-) -	1.09	無担保	平成22年 9月24日
フリージア・マクロス(株)	第13回無担保普通社債	平成20年 5月28日	30,000	(30,000) 30,000	5.0	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第14回無担保普通社債	平成20年 5月28日	35,000	(35,000) 35,000	4.8	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第15回無担保普通社債	平成20年 5月28日	114,000	(114,000) 114,000	4.7	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第16回無担保普通社債	平成20年 5月28日	49,000	(49,000) 49,000	4.6	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第17回無担保普通社債	平成20年 5月28日	24,500	(24,500) 24,500	4.5	無担保	平成23年 5月28日
小計	-	-	(262,000) 1,096,500	(574,500) 784,500	-	-	-
内部取引の消去			62,000	62,000			
合計			1,034,500	722,500			

(注) 前期末残高及び当期末残高の()内は1年内償還金額で、内数であります。

連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
512,500	20,000	20,000	140,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,402,966	1,447,089	1~3.925	-
1年以内に返済予定の長期借入金	575,862	566,847	1.3~4.525	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,695,493	1,583,607	1.3~4.1	平成24年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
小計	3,674,321	3,597,544	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-
合計	3,674,321	3,597,544	-	-

(注) 1. 平均利率は、各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. 当期末残高は連結会社相互間の取引を控除した金額を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	476,246	316,509	123,968	98,165

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,105,954	3,226,368	3,466,489	2,319,446
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	59,927	304,003	459,137	125,543
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	85,959	4,849	7,398	77,132
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	0.19	0.01	0.02	0.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 396,220	114,303
受取手形	15,072	6,726
売掛金	206,281	253,244
たな卸資産	1, 3 1,200,346	1, 3 903,699
未収収益	2 58,050	2 81,621
前渡金	7,399	2,551
前払費用	5,786	4,470
繰延税金資産	5,153	3,858
未収入金	-	95,719
短期貸付金	2 618,389	2 574,619
立替金	-	329,140
その他	16,803	1,616
貸倒引当金	5,625	2,965
流動資産合計	2,523,876	2,368,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 268,199	1 317,163
減価償却累計額	198,082	203,471
建物(純額)	1 70,117	1 113,691
構築物	50,279	50,279
減価償却累計額	46,558	47,101
構築物(純額)	3,720	3,177
機械及び装置	217,803	211,162
減価償却累計額	210,937	207,897
機械及び装置(純額)	6,865	3,264
車両運搬具	2,161	1,778
減価償却累計額	2,161	1,778
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	33,435	33,435
減価償却累計額	32,211	32,603
工具、器具及び備品(純額)	1,223	831
土地	1 391,483	1 588,665
有形固定資産合計	473,410	709,630
無形固定資産		
その他	60	25,903
無形固定資産合計	60	25,903
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077	3,200

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	1 466,817	1 466,817
出資金	1,032	1,042
関係会社長期貸付金	1,865,407	2 1,865,407
投資不動産	61,766	61,766
減価償却累計額	1,008	809
投資不動産(純額)	60,757	60,956
繰延税金資産	17,982	18,106
差入保証金	79,510	79,510
その他	15,339	17,839
貸倒引当金	145,188	145,188
投資その他の資産合計	2,364,735	2,367,691
固定資産合計	2,838,206	3,103,225
資産合計	5,362,083	5,471,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,086	46,614
買掛金	92,220	78,177
短期借入金	1, 2 312,608	1, 2 330,692
1年内返済予定の長期借入金	1 87,200	1 155,320
1年内償還予定の社債	1 150,000	252,500
未払金	13,975	12,150
未払法人税等	16,154	18,588
未払費用	153,613	112,698
前受金	6,321	14,982
預り金	2 188,899	9,065
賞与引当金	1,500	3,000
営業外支払手形	450,591	542,310
その他	6,218	114
流動負債合計	1,508,388	1,576,215
固定負債		
長期借入金	1 54,400	1 157,200
社債	2 252,500	-
退職給付引当金	7,697	8,242
長期未払金	105,663	105,840
長期預り保証金	-	2 185,311
固定負債合計	420,261	456,593
負債合計	1,928,649	2,032,809

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
資本剰余金合計	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	399,946	405,535
利益剰余金合計	399,946	405,535
自己株式	18,094	18,170
株主資本合計	3,433,421	3,438,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	85
評価・換算差額等合計	12	85
純資産合計	3,433,433	3,439,020
負債純資産合計	5,362,083	5,471,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	909,149	714,699
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	814,684	772,067
当期製品製造原価	273,284	402,278
当期商品仕入高	342,960	145,976
合計	1,430,929	1,320,322
他勘定振替高	65,371	314,959
商品及び製品期末たな卸高	772,067	533,097
売上原価合計	593,490	472,265
売上総利益	315,658	242,433
販売費及び一般管理費	² 209,110	² 215,255
営業利益	106,548	27,178
営業外収益		
受取利息	¹ 29,250	¹ 28,064
受取配当金	221	8,868
その他	4,083	8,713
営業外収益合計	33,556	45,647
営業外費用		
支払利息	13,712	12,215
社債利息	14,059	12,680
支払手数料	18,526	16,384
業務提携関係費用	25,388	11,456
その他	6,788	3,949
営業外費用合計	78,475	56,686
経常利益	61,628	16,139
特別利益		
賞与引当金戻入額	5,000	-
受取補償金	-	33,383
特別利益合計	5,000	33,383
特別損失		
固定資産除却損	³ 410	-
特別損失合計	410	-
税引前当期純利益	66,218	49,522
法人税、住民税及び事業税	18,596	18,658
法人税等調整額	11,780	1,121
過年度法人税等	-	1,644
法人税等合計	30,377	21,424
当期純利益	35,841	28,097

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	129,822	42.2	162,601	47.1
労務費		60,379	19.7	58,480	17.0
経費		116,902	38.1	123,598	35.9
当期総製造費用		307,103	100.0	344,680	100.0
期首仕掛品棚卸高		394,380		428,199	
合計		701,483		772,878	
期末仕掛品棚卸高		428,199		370,602	
当期製品製造原価		273,284		402,278	

原価計算の方法

原価計算の方法は、各製造命令書毎の個別原価計算で、実際の発生額をもって計算しております。労務費及び経費（但し外注加工費を除く。）については予定配賦を行い、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	30,489	35,381
運賃	1,248	2,589
補助材料費	3,091	4,018
減価償却費	10,635	7,865

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
資本剰余金合計		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	386,613	399,946
当期変動額		
剰余金の配当	22,508	22,508
当期純利益	35,841	28,097
当期変動額合計	13,332	5,589
当期末残高	399,946	405,535
利益剰余金合計		
前期末残高	386,613	399,946
当期変動額		
剰余金の配当	22,508	22,508
当期純利益	35,841	28,097
当期変動額合計	13,332	5,589
当期末残高	399,946	405,535
自己株式		
前期末残高	17,812	18,094
当期変動額		
自己株式の取得	282	75
当期変動額合計	282	75
当期末残高	18,094	18,170
株主資本合計		
前期末残高	3,420,371	3,433,421
当期変動額		
剰余金の配当	22,508	22,508
当期純利益	35,841	28,097
自己株式の取得	282	75
当期変動額合計	13,050	5,513

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	3,433,421	3,438,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	244	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	72
当期変動額合計	257	72
当期末残高	12	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	244	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	72
当期変動額合計	257	72
当期末残高	12	85
純資産合計		
前期末残高	3,420,126	3,433,433
当期変動額		
剰余金の配当	22,508	22,508
当期純利益	35,841	28,097
自己株式の取得	282	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	72
当期変動額合計	13,307	5,586
当期末残高	3,433,433	3,439,020

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下の方法）によっております。 商品及び製品 総平均法による原価 法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価 法 仕掛品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ア）平成10年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 イ）平成10年 4月 1日～平成19年 3月 31日までに取得したものの 旧定額法 ウ）平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定額法 建物以外 ア）平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 イ）平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 が7～50年、機械装置及び運搬具が2 ～13年であります。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 -

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度60千円)は総資産額の1/100以下であるため、当期においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度15,339千円)は総資産額の1/100以下であるため、当期においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「商品売上高」(当事業年度55,934千円)、「製品売上高」(当事業年度410,211千円)、「不動産売上高」(当事業年度330,811千円)及び「その他」(当事業年度112,192千円)は、事業の多様化に伴い区分掲記が困難となってきたため、「売上高合計」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「製品期首たな卸高」(当事業年度35,704千円)、「商品期首たな卸高」(当事業年度2,050千円)、「不動産売上原価」(当事業年度251,898千円)及び「製品期末たな卸高」(当事業年度42,617千円)並びに「商品期末たな卸高」(当事業年度1,795千円)は、事業の多様化に伴い区分掲記が困難となってきたため、それぞれ「商品及び製品期首たな卸高」、「当期商品仕入高」及び「他勘定振替高」並びに「商品及び製品期末たな卸高」として、表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「販売費」、「一般管理費」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「販売費及び一般管理費合計」を表示し、その比率を注記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度15,554千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>販売用不動産の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、当事業年度において販売用不動産の一部を有形固定資産と無形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="794 1624 1407 1769"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>建物</td> <td>48,963千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>197,182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>25,843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>271,988</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	建物	48,963千円		土地	197,182	無形固定資産	その他(借地権)	25,843	計		271,988
有形固定資産	建物	48,963千円											
	土地	197,182											
無形固定資産	その他(借地権)	25,843											
計		271,988											

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">391,483千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">46,494</td></tr> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">168,490</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td style="text-align: right;">272,515</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,028,983千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,400千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">97,753</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">87,200</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">389,353千円</td></tr> </table>	土地	391,483千円	建物	46,494	現金及び預金(定期預金)	150,000	関係会社株式	168,490	たな卸資産(販売用不動産)	272,515	計	1,028,983千円	長期借入金	54,400千円	短期借入金	97,753	1年内返済予定の長期借入金	87,200	1年内償還予定の社債	150,000	計	389,353千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">407,421千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,530</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">251,490</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td style="text-align: right;">183,193</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">870,634千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,100千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">39,451</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">121,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">260,551千円</td></tr> </table>	土地	407,421千円	建物	28,530	関係会社株式	251,490	たな卸資産(販売用不動産)	183,193	計	870,634千円	長期借入金	100,100千円	短期借入金	39,451	1年内返済予定の長期借入金	121,000	計	260,551千円
土地	391,483千円																																								
建物	46,494																																								
現金及び預金(定期預金)	150,000																																								
関係会社株式	168,490																																								
たな卸資産(販売用不動産)	272,515																																								
計	1,028,983千円																																								
長期借入金	54,400千円																																								
短期借入金	97,753																																								
1年内返済予定の長期借入金	87,200																																								
1年内償還予定の社債	150,000																																								
計	389,353千円																																								
土地	407,421千円																																								
建物	28,530																																								
関係会社株式	251,490																																								
たな卸資産(販売用不動産)	183,193																																								
計	870,634千円																																								
長期借入金	100,100千円																																								
短期借入金	39,451																																								
1年内返済予定の長期借入金	121,000																																								
計	260,551千円																																								
<p>2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">57,686千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">494,806</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">214,855</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">62,000</td></tr> </table>	未収収益	57,686千円	短期貸付金	494,806	短期借入金	214,855	預り金	95,000	社債	62,000	<p>2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">81,621千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">574,619</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,865,407</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">291,241</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> </table>	未収収益	81,621千円	短期貸付金	574,619	関係会社長期貸付金	1,865,407	短期借入金	291,241	長期預り保証金	95,000																				
未収収益	57,686千円																																								
短期貸付金	494,806																																								
短期借入金	214,855																																								
預り金	95,000																																								
社債	62,000																																								
未収収益	81,621千円																																								
短期貸付金	574,619																																								
関係会社長期貸付金	1,865,407																																								
短期借入金	291,241																																								
長期預り保証金	95,000																																								
<p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">1,795千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">42,617</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">428,199</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">727,654</td></tr> </table> <p>「商品」、「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。</p>	商品	1,795千円	製品	42,617	仕掛品	428,199	原材料及び貯蔵品	78	販売用不動産	727,654	<p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">1,213千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">54,190</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">370,602</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">477,693</td></tr> </table> <p>「商品」、「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。</p>	商品	1,213千円	製品	54,190	仕掛品	370,602	販売用不動産	477,693																						
商品	1,795千円																																								
製品	42,617																																								
仕掛品	428,199																																								
原材料及び貯蔵品	78																																								
販売用不動産	727,654																																								
商品	1,213千円																																								
製品	54,190																																								
仕掛品	370,602																																								
販売用不動産	477,693																																								
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">3,012千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">130,772</td></tr> </table>	受取手形割引高	3,012千円	営業外受取手形割引高	130,772	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">10,866千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">177,173</td></tr> </table>	受取手形割引高	10,866千円	営業外受取手形割引高	177,173																																
受取手形割引高	3,012千円																																								
営業外受取手形割引高	130,772																																								
受取手形割引高	10,866千円																																								
営業外受取手形割引高	177,173																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 28,435千円	1 関係会社項目 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 27,889千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりで、その割合は販売費48.1%、一般管理費51.9%であります。 役員報酬 16,863千円 給与及び手当 70,797 顧問料 20,010 地代家賃 25,662 租税公課 16,268 減価償却費 494 賞与引当金繰入 1,941 退職給付費用 3,279 貸倒引当金繰入 5,625	2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりで、その割合は販売費39.6%、一般管理費60.4%であります。 役員報酬 17,044千円 給与及び手当 73,787 顧問料 17,256 地代家賃 22,977 租税公課 16,064 賞与引当金繰入 5,164 貸倒引当金繰入 2,570
3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 410千円	3 -

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	817,421	15,071	-	832,492

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,071株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	832,492	5,119	-	837,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	356,817	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	110,000
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	666,345	309,528

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	110,000
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	千円 613	賞与引当金	千円 1,226
未払事業税	2,241	未払事業税	2,533
貸倒引当金	2,299	貸倒引当金	100
計	5,153	計	3,858
固定資産		固定資産	
減価償却費	696	減価償却費	647
貸倒引当金	59,338	貸倒引当金	59,338
退職給付引当金	3,146	退職給付引当金	3,368
関係会社株式評価損	135,299	関係会社株式評価損	135,299
繰延税金負債(固定)との相殺	8	繰延税金負債(固定)との相殺	58
小計	198,471	小計	198,594
評価性引当額	180,488	評価性引当額	180,488
計	17,982	計	18,106
繰延税金資産合計	23,136	繰延税金資産合計	21,964
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8	その他有価証券評価差額金	58
繰延税金資産(固定)との相殺	8	繰延税金資産(固定)との相殺	58
繰延税金負債合計	-	繰延税金負債合計	-
繰延税金資産(純額)	23,136	繰延税金資産(純額)	21,964
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 (%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 (%)	
法定実効税率	40.8	法定実効税率	40.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金算入されない項目	3.4
住民税均等割	2.8	住民税均等割	3.8
その他	0.8	その他	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借期間の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	7円63銭	1株当たり純資産額	7円64銭
1株当たり当期純利益金額	0円08銭	1株当たり当期純利益金額	0円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	35,841	28,097
普通株主に属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,841	28,097
期中平均株式数(千株)	450,160	450,155

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	268,199	48,963	-	317,163	203,471	5,389	113,691
構築物	50,279	-	-	50,279	47,101	542	3,177
機械及び装置	217,803	400	7,041	211,162	207,897	3,578	3,264
車両運搬具	2,161	-	383	1,778	1,778	-	0
工具器具及び備品	33,435	-	-	33,435	32,603	392	831
土地	391,483	197,182	-	588,665	-	-	588,665
有形固定資産計	963,362	246,545	7,424	1,202,483	492,853	9,903	709,630
無形固定資産							
その他	60	25,843	-	25,903	-	-	25,903
無形固定資産計	60	25,843	-	25,903	-	-	25,903

(注) 1 有形固定資産(建物、土地)及び無形固定資産その他(借地権)の当期増加額は、販売用不動産の一部を振替えたものであります。

(注) 2 無形固定資産その他の当期末残高の内訳は、電話加入権60千円、借地権25,843千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,814	148,154	5,334	145,479	148,154
賞与引当金	1,500	10,929	9,429	-	3,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	444
預金	
当座預金	71,762
普通預金	38,207
定期預金	3,500
別段預金	388
小計	113,858
合計	114,303

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田製作所	1,401
(株)東京篠原	1,209
(株)丸東製作所	1,207
鹿島道路(株)	1,027
(株)千葉測機	562
その他	1,320
合計	6,726

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	1,019
5月	1,530
6月	1,462
7月	630
8月	562
9月以降	1,520
合計	6,726

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テックインター・ナショナル	48,928
ケイアールリース(株)	36,855
みなと運送(株)	23,441
(株)オーアンドケー	21,210
日本道路(株)	15,902
その他	106,908
合計	253,244

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
206,281	676,844	629,881	253,244	71.32	123

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	
土木試験機	33,470
プラスチック押出機	21,934
小計	55,404
販売用不動産	
土地・建物	477,693
小計	477,693
仕掛品	
土木試験機	25,405
プラスチック押出機	345,196
小計	370,602
合計	903,699

(注) 土地建物の明細は次のとおりであります。

所在地	面積		金額(千円)
	土地(m ²)	建物(m ²)	
東京都文京区	55.00	110.17	66,223
東京都中央区	121.65	395.70	129,624
群馬県前橋市	853.91	906.86	43,031
茨城県水戸市	191.10	567.81	45,460
新潟県三条市	2,266.92	-	45,000
その他	17,751.78	1,839.10	148,355
合計	21,240.36	3,819.64	477,693

短期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアハウス(株)	429,835
フリージアトレーディング(株)	144,783
合計	574,619

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアトレーディング(株)	1,865,407
合計	1,865,407

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
技研興業(株)	356,817
光栄工業(株)	99,000
フリージア・オート技研(株)	10,000
フリージアソリューション(株)	1,000
合計	466,817

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電巧社	5,751
伸栄産業(株)	4,157
(有)上條精機	4,091
ストーンブロンズ(株)	3,196
(有)菅原システムズ	2,699
(株)島製作所	2,658
その他	24,062
合計	46,614

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	10,055
5月	12,153
6月	9,555
7月	8,749
8月	3,082
9月以降	3,019
合計	46,614

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)土木試験機製作所	34,600
(株)電巧社	5,955
(有)菅原システムズ	4,911
関東いすゞ自動車(株)	3,287
古川電子	3,198
その他	26,226
合計	78,177

短期借入金

相手先	金額(千円)
光栄工業(株)	291,241
大阪証券金融(株)	29,651
(株)八千代銀行 神田支店	9,800
合計	330,692

営業外支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
STEILAR C. K. M(株)	109,933
若松コンクリート(株)	108,045
光栄工業(株)	77,379
セイナン工業(株)	64,236
(株)NIPPOコーポレーション	40,277
安藤鉄工建設(株)	29,360
その他	113,080
合計	542,310

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	165,550
5月	125,000
6月	131,893
7月	70,250
8月	49,557
9月以降	57
合計	542,310

1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第13回無担保普通社債	30,000
第14回無担保普通社債	35,000
第15回無担保普通社債	114,000
第16回無担保普通社債	49,000
第17回無担保普通社債	24,500
合計	252,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第68期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日関東財務局長に提出
第68期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日関東財務局長に提出
第68期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年12月13日関東財務局長に提出
事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年12月13日関東財務局長に提出
事業年度 第67期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

監査法人銀河

代表社員 公認会計士 木 下 均
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉 村 史 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

代表社員 公認会計士 廣 澤 智
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

監査法人銀河

代表社員 公認会計士 木 下 均
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉 村 史 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

代表社員 公認会計士 廣 澤 智
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。